

経済情報

東海経済の現状と見通し ～消費増税を克服し、2014 年度も着実に成長～

【要旨】

（現状）

- ◇ 東海地域の景気は、緩やかな回復を続けている。
- ◇ 安倍政権による経済政策と、日銀が新たに導入した「量的・質的金融緩和」政策から円安・株高が顕著となり、家計と企業のマインドは大きく改善。
- ◇ 米国経済の堅調を背景に、輸出は 2012 年 9 月を底に増加傾向となっている。また、生産指数は輸出の増加と政府の経済対策を受け、2012 年 9 月を底に持ち直しの動きが進み、春以降も概ね高い水準で推移。
- ◇ 個人消費は、高額品などを中心に概ね好調。住宅投資も 2012 年 6 月以降増加基調で好調に推移している。
- ◇ こうした環境下、東海 3 県に本社を置く上場企業の 2013 年度業績は、過去最高となった 2007 年度水準に急回復する見込み。

（見通し）

- ◇ 2013 年度は 2014 年 4 月の消費税率引き上げ前の駆け込み需要や設備投資の本格化などから、東海経済は着実な回復を続ける見通し。
- ◇ 2014 年度に関しては、消費税率引き上げと公共投資減退の悪影響はあるものの、成長戦略に後押しされた設備投資の回復・拡大と、生産と企業収益の拡大を受けた家計所得の増加等が、次なる生産・需要増につながる好循環を生み、+1%台の実質 GDP 成長率が実現されると予想される。
- ◇ ただし、こうした自律的な成長が実現されるためには、TPP 交渉の進展に加え、本邦政府が成長戦略と財政再建を具体的に前進させることが重要である。

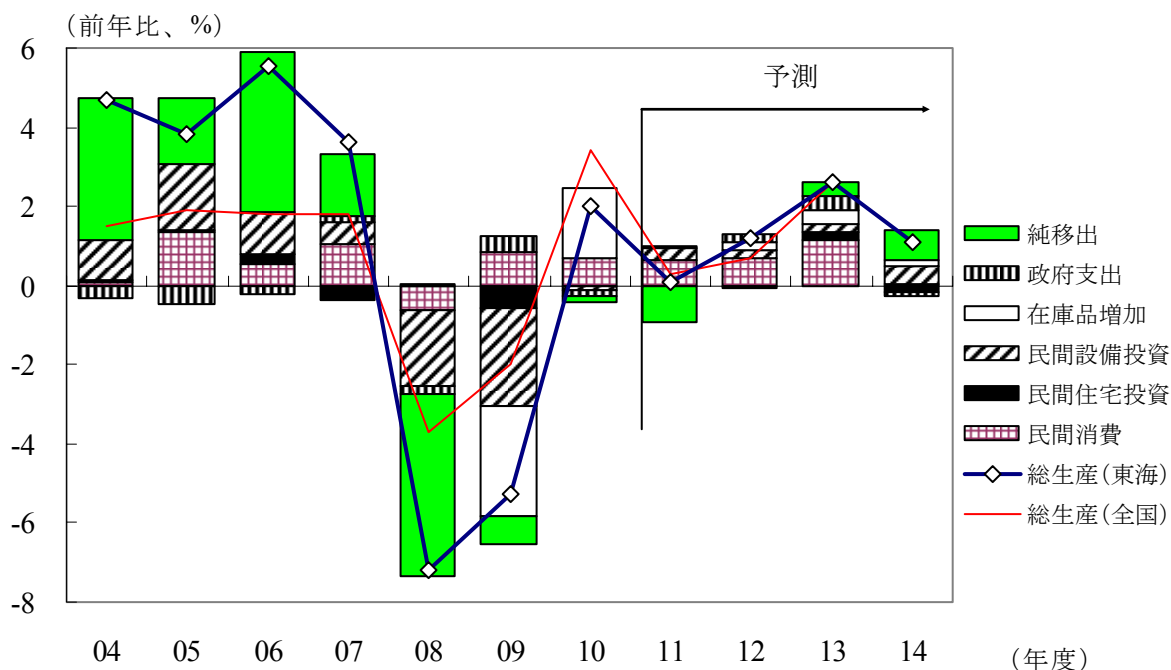
第1表:東海、全国の経済見通し総括表

(前年比、%)

		09年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
実質GDP	東海	▲ 5.2	2.0	0.1	1.2	2.6	1.1
	全国	▲ 2.0	3.4	0.3	0.7	2.6	1.2
民間最終消費支出	東海	1.7	1.3	1.2	1.3	2.1	0.1
	全国	1.2	1.7	1.3	1.4	2.3	0.1
民間住宅投資	東海	▲ 16.8	▲ 0.8	▲ 1.3	▲ 1.0	8.0	▲ 5.0
	全国	▲ 21.0	2.2	3.2	5.3	7.2	▲ 3.4
民間企業設備投資	東海	▲ 15.7	▲ 0.7	2.0	1.5	1.2	3.0
	全国	▲ 12.0	3.6	4.8	0.7	0.4	4.9
政府支出	東海	2.5	▲ 0.8	0.1	0.9	2.0	▲ 0.8
	全国	4.2	0.3	0.5	1.4	3.5	▲ 0.7
公的固定資本形成	東海	6.5	▲ 8.7	▲ 7.0	0.5	10.0	▲ 5.0
	全国	11.5	▲ 6.4	▲ 3.2	1.3	13.0	▲ 4.4
純移出	東海	▲ 0.7	▲ 0.2	▲ 0.9	▲ 0.0	0.3	0.7
	全国	0.2	0.8	▲ 1.0	▲ 0.8	0.3	0.6
名目GDP	東海	▲ 4.0	▲ 0.4	▲ 1.6	0.3	2.6	2.8
	全国	▲ 3.2	1.3	▲ 1.4	▲ 0.2	2.6	2.9
鉱工業生産指数	東海	▲ 10.3	10.5	0.9	3.2	3.8	2.1
	全国	▲ 8.8	9.4	▲ 1.0	▲ 2.9	3.8	2.2

- (注)1. 太字の囲みは三菱東京UFJ銀行経済調査室の推計、網掛け部分は当室予測
 2. 東海は県民経済計算(愛知県、三重県、岐阜県の合計)、全国は国民経済計算ベース
 3. 東海の需要項目の実質値(連鎖方式)は公表されていないため、当室において推計した
 4. 純移出の数値は寄与度。全国は純輸出の寄与度
 (資料)内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」、各県公表資料等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第1図:東海の実質経済成長率の寄与度分解



(資料)内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」、各県公表資料等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

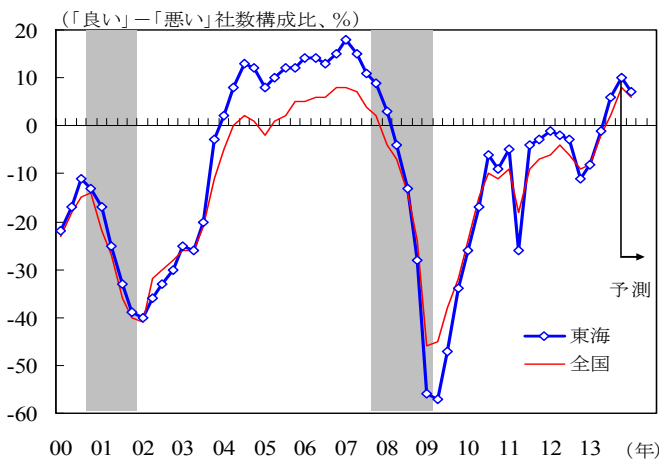
1. 景況感

日銀名古屋支店の短観（2013年12月調査）によると、業況判断DIは、全産業・全規模ベースで+10ptと前回9月調査（+6pt）から改善した（第2図、第2表）。これまで出遅れていた製造業・中小企業が大幅に改善し、企業規模でみて全てのセグメントがプラスに転換した。価格判断DI（製造業）をみると、仕入れ価格判断が9月+23pt→12月+28pt→3月予測+33ptと累計で+10ptの上昇が見込まれている一方、販売価格判断（製造業）は▲11ptから▲6ptと同+5ptのマイナス幅縮小にとどまっている。足元、ドル円相場が103円前後と5月以来の円安水準となっており、仕入れコストの上昇を販売価格に転嫁できず企業収益が圧迫されるとの懸念が、再び強まりはじめた可能性がある。消費増税を前に、販売先企業との増税分転嫁に関する具体的な交渉が本格化するとともに、全額転換は困難との認識が広がりつつある模様である。

業種別にみると（第3表）、製造業では、非鉄金属・繊維・鉄鋼が大幅に改善。非製造業では、建設・物品賃貸が大きく改善した一方、対個人サービスが悪化。

2013年度事業計画の前提となる想定為替レート（製造業）は1ドル97円20銭と、前回調査（92円63銭）比では円安方向に修正されたが、足元の実勢と比べるとなお円高水準にあり、今後も引き続き企業収益の上振れ要因になると考えられる。

第2図：業況判断DI(全産業・全規模)



(注) 網掛け部分は景気後退局面
(資料) 日本銀行名古屋支店「短観」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2表：業況判断DI(規模別・業種別)

		「良い」-「悪い」社数構成比、%ポイント															
		12/12	13/3	13/6	13/9	13/12		14/3 (予測)									
						前期差	前期差	前期差	前期差	前期差	前期差						
全産業	全規模	東海 ▲11	▲8	▲1	6	10	(4)	7	(▲3)	▲9	▲8	▲2	2	8	(6)	6	(▲2)
	全国	▲17	▲3	7	17	19	(2)	19	(0)	▲12	▲8	4	12	16	(4)	14	(▲2)
製造業	大企業	東海 ▲15	▲22	▲11	▲3	8	(11)	3	(▲5)	▲18	▲19	▲14	▲9	1	(10)	▲1	(▲2)
		全国	▲1	3	4	7	14	(7)	8	(▲6)	▲12	▲9	▲4	6	8	(2)	2
	中小企業	東海 ▲12	▲9	▲4	6	8	(2)	2	(▲6)	▲11	▲8	▲4	▲1	4	(5)	1	(▲3)
		全国	▲18	▲19	▲14	▲9	1	(10)	▲1	(▲2)	4	6	12	14	20	(6)	17
非製造業	大企業	▲12	▲9	▲4	6	8	(2)	2	(▲6)	▲11	▲8	▲4	▲1	4	(5)	1	(▲3)
	中小企業	▲11	▲8	▲4	▲1	4	(5)	1	(▲3)								

第3表：業種別の業況判断DI(東海)

		「良い」-「悪い」社数構成比、%ポイント							
		13/12		14/3 (予測)		13/12		14/3 (予測)	
		前期差	前期差	前期差	前期差	前期差	前期差	前期差	前期差
製造業		9	(6)	6	(▲3)	12	(3)	8	(▲4)
食料品		▲18	(▲3)	▲5	(13)	31	(22)	17	(▲14)
繊維		▲17	(21)	▲21	(▲4)	7	(0)	0	(▲7)
木材・木製品		35	(0)	29	(▲6)	9	(9)	9	(0)
紙・パルプ		▲22	(11)	▲22	(0)	5	(0)	5	(0)
化学		33	(11)	22	(▲11)	14	(3)	14	(0)
窯業・土石製品		14	(14)	18	(4)	10	(2)	▲3	(▲13)
鉄鋼		21	(17)	12	(▲9)	22	(▲3)	18	(▲4)
非鉄金属		43	(28)	43	(0)	▲11	(0)	▲11	(0)
金属製品		0	(7)	▲13	(▲13)	7	(▲2)	7	(0)
はん用機械		7	(0)	7	(0)	▲7	(▲13)	▲6	(1)
生産用機械		8	(11)	16	(8)	18	(3)	27	(9)
電気機械		18	(12)	0	(▲18)				
自動車		20	(▲2)	8	(▲12)				
その他輸送用機械		9	(9)	9	(0)				
建設									
不動産									
物品賃貸									
卸売									
小売									
運輸・郵便									
情報通信									
電気・ガス									
対事業所サービス									
対個人サービス									
宿泊・飲食サービス									

(資料) 日本銀行名古屋支店「短観」より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門の動向

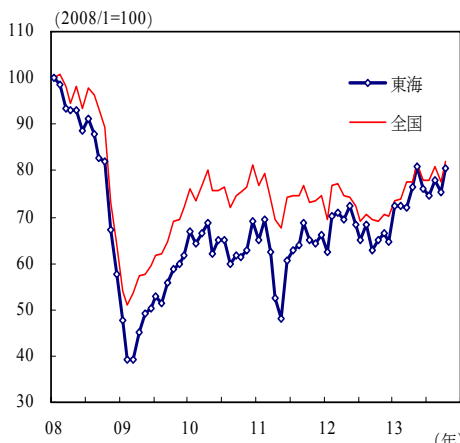
(1) 輸出

東海地域の輸出（円建て金額）は、2012年9月を底に増加傾向が続いている（第3図）。地域別でみると（第4図左）、アジア地域（除く中国）向け以外は順調に回復。米国とEU向けはリーマンショック直後の2008年10月時並みの水準へ、そして中国向けは過去最高であった2010年12月に次ぐ水準にまで持ち直した。

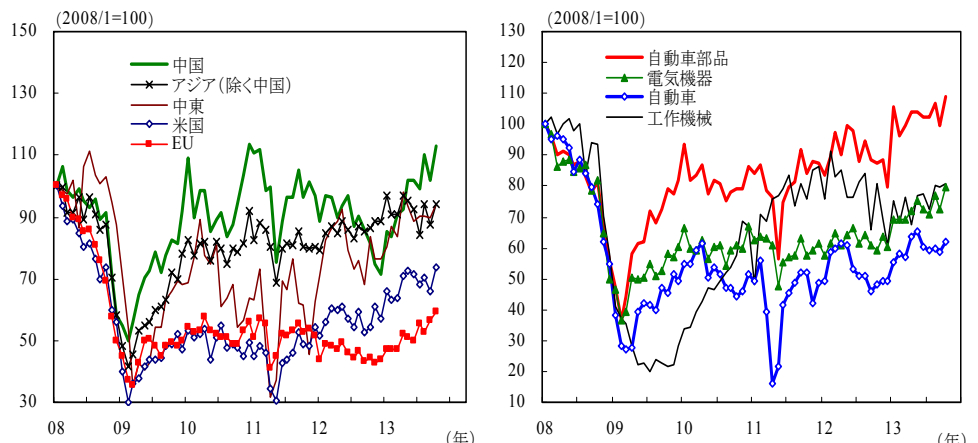
品目別にみると（第4図右）、持ち直しが早かった自動車部品が足元頭打ちとなっているものの、回復の遅れていた工作機械と電気機器が急速に持ち直している。また自動車部品については、過去最高の水準を更新。

中国向け輸出の急速な回復は、現地日系自動車メーカーの新車投入等によるシェア回復を背景に、完成車・自動車部品輸出が大幅に増加したことによる（第4表）。日系自動車メーカーの現地シェアは既に大幅に回復し、ほぼ安定圏に到達したとみられるため、今後、こうした特殊要因による押し上げ効果は期待しづらいであろう。

第3図：円建て輸出金額



第4図：円建て輸出金額（東海）



(注)東海は名古屋税関管内の愛知・岐阜・三重・静岡・長野の5県。第3図と第4図は当室による季節調整値
(資料)名古屋税関「管内貿易概況」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第4表：中国自動車市場での各社シェア動向

(単位：台、%)

	販売台数				シェア						
	2013		2013		2012			2013			
	11月	前年比	1-11月	前年比	11月	11月	前年差	1-11月	1-11月	前年差	
非日系	GM	294,500	13.3%	2,889,368	11.4%	14.5%	14.1%	-0.4%	14.8%	14.5%	-0.3%
	Ford	99,157	46.9%	840,975	51.2%	3.8%	4.7%	1.0%	3.2%	4.2%	1.0%
	一汽VW	147,637	9.8%	1,451,701	18.7%	7.5%	7.1%	-0.5%	7.0%	7.3%	0.3%
	上海VW	108,010	-13.2%	1,407,902	16.8%	6.9%	5.2%	-1.8%	6.9%	7.1%	0.2%
	現代自動車	149,040	0.8%	1,475,469	19.3%	8.3%	7.1%	-1.1%	7.1%	7.4%	0.3%
	吉利汽車	57,107	11.0%	488,702	15.0%	2.9%	2.7%	-0.1%	2.4%	2.5%	0.0%
	長城汽車	69,953	24.0%	691,437	9.0%	3.1%	3.3%	0.2%	3.6%	3.5%	-0.2%
	非日系小計	925,404	9.9%	9,245,554	17.4%	47.0%	44.2%	-2.8%	45.0%	46.4%	1.4%
日系	日産自動車	131,800	95.7%	1,132,000	13.1%	3.8%	6.3%	2.5%	5.7%	5.7%	0.0%
	トヨタ自動車	89,800	40.7%	809,000	7.9%	3.6%	4.3%	0.7%	4.3%	4.1%	-0.2%
	ホンダ	83,013	101.5%	655,418	22.4%	2.3%	4.0%	1.7%	3.1%	3.3%	0.2%
	マツダ	20,465	67.9%	163,036	-4.0%	0.7%	1.0%	0.3%	1.0%	0.8%	-0.2%
	スズキ	20,268	-11.2%	208,991	-10.0%	1.3%	1.0%	-0.3%	1.3%	1.0%	-0.3%
	三菱自動車	7,391	253.0%	57,139	53.7%	0.1%	0.4%	0.2%	0.2%	0.3%	0.1%
	日系小計	352,737	68.4%	3,025,584	11.0%	11.7%	16.8%	5.2%	15.6%	15.2%	-0.4%
大手合計	1,278,141	21.6%	12,271,138	15.8%	58.7%	61.1%	2.3%	60.6%	61.6%	1.0%	
市場全体	2,093,400	16.9%	19,908,669	13.8%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	

(資料)各種報道資料等より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

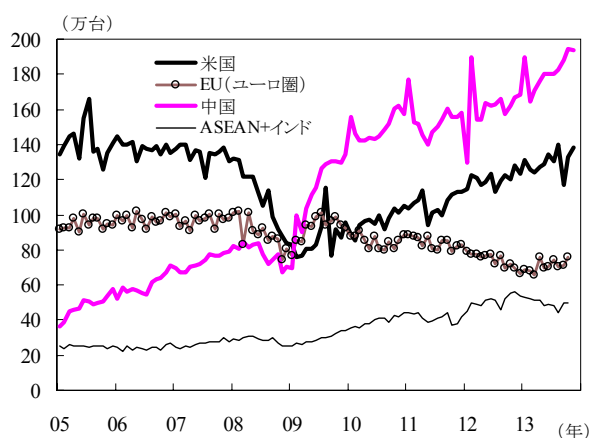
海外の自動車販売台数をみると、中国市場の回復傾向が続いていることに加え、米国市場も営業日数が少なく大幅に反落した9月からは急速に持ち直し好調に推移（第5図）。また、低迷が続いた欧州とASEAN・インド市場も、ようやく底打ちに転じつつある。

米国市場における日本メーカーのシェアは、引き続き一進一退の状況（第6図）。韓国メーカーがウォン高と燃費改ざん問題等からシェアを落とし続けている一方、欧州メーカーはシェアを挽回。米国メーカーは、得意とするピックアップトラック等の需要は堅調ながら、生産能力の不足もあり、全体としては販売を伸ばし切れずシェアはほぼ横ばいで推移している。

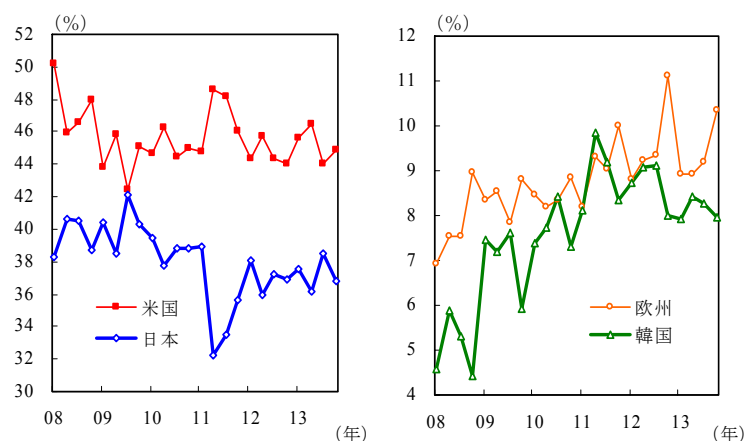
主要な輸出先の景況感をみてみると、米国が堅調な一方、欧州と中国は景気拡大を示す50を少し超えたレベルでの足踏みが続いている（第8図）。また、新興国経済の減速も長引いていることから、輸出の力強い回復は当面期待しがたい状況。

しかし、2012年10月以降円高が大幅に修正され、自動車・機械産業を中心に輸出競争力・収益力の回復が進みつつあることから、輸出の緩やかな回復トレンドは2014年も維持されると予想する。

第5図：主要国の自動車販売台数



第6図：米国における各国メーカーの市場シェア



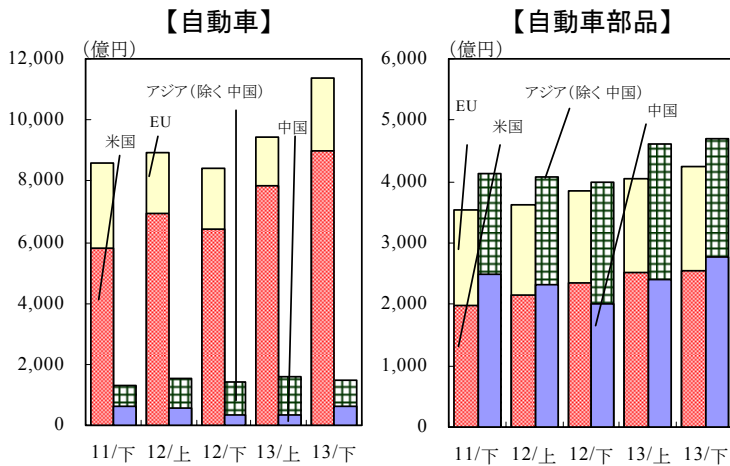
（注）1. 第5図は当室による季節調整値。ASEANはインドネシア、タイ、マレーシア、フィリピンとした

2. 第5図各地域の前直近値は、米国・中国が11月、EU・ASEAN+インドが10月

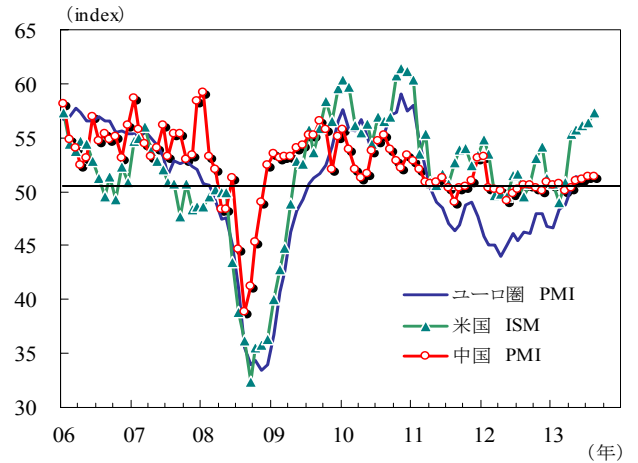
3. 第6図の2013年10-12月期は、10-11月の2ヶ月分

（資料）Bloomberg、名古屋税関「管内貿易概況」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第7図:自動車関連輸出の地域別推移



第8図:各国の景況感(購買指数)



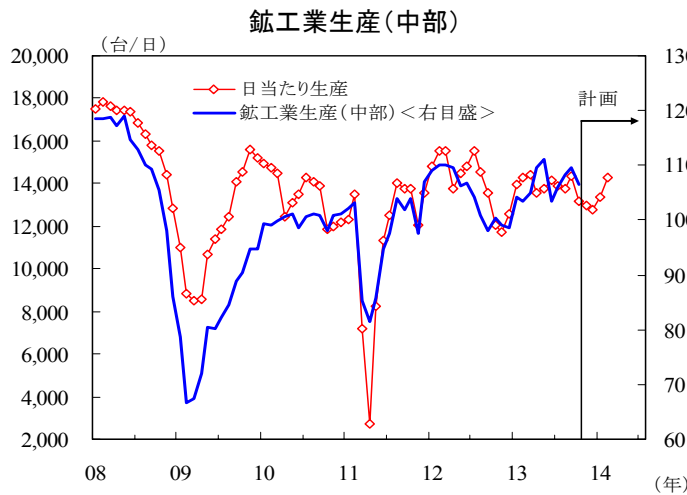
(注)1. 東海は名古屋税関管内(愛知、岐阜、三重、静岡、長野)
 2. 第7図の13年下期は、7-10月合計値の前年比をベースに半期換算
 3. 第8図の指数は、50を上回れば景気拡大、50を下回れば景気後退を示す

(資料)名古屋税関「管内貿易概況」、日本自動車工業会「自動車輸出概況」「海外生産統計」、Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(2) 生産

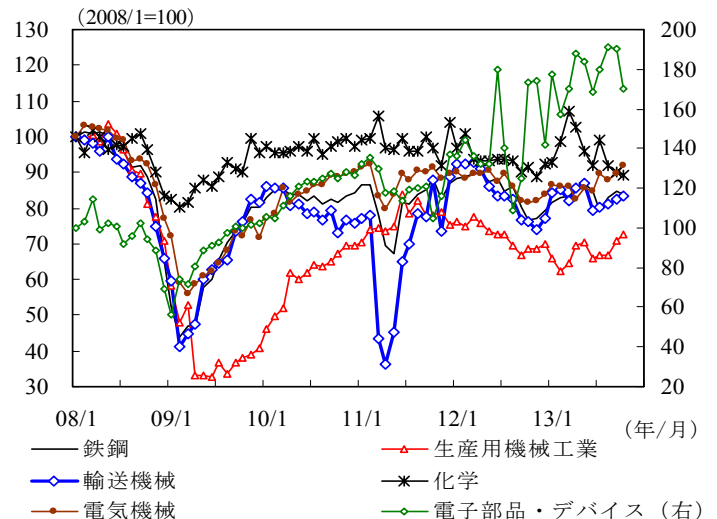
東海地域の生産は、短期的な振れはあるものの、概ね高めの水準で推移。足元では、自動車部品と航空機部品（輸送機械セクターの一部）が堅調に推移する一方、集積回路と液晶素子（電子部品・デバイスセクターの一部）が減少した（第9図、第10図）。

第9図:大手自動車メーカーの1日当たりの生産と



(注)1. 生産は季節調整値
 2. 中部は愛知、岐阜、三重、富山、石川の5県
 (資料)中部経済産業局「管内鋳工業の動向」、各種報道等より
 三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第10図:業種別の鋳工業生産(東海)



(注)1. 季節調整値
 2. 東海は愛知、岐阜、三重の3県
 (資料)中部経済産業局「管内鋳工業の動向」等より
 三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

今後に関しては、設備投資が本格化してくることに加えて、2014年4月の消費税率引き上げ前の駆け込み需要と円安による輸出数量押し上げ効果などから、2014年春にかけては底堅く推移する見通し。

2014年度に関しては、主力産業である自動車産業が、国内では消費税駆け込み需要

の反動減に、米国では自動車市場の伸び率が鈍化する局面に差し掛かるため^(注)、生産全体の伸び率が低下することは避けがたいが、それでも、前年比+2%程度を確保できる見通し。

なお、中部経済は輸出依存度（純輸出/地域総生産）が高く、為替変動による輸出（価格）競争力の変化や輸出相手国の景気動向が生産の変動に結びつきやすい構造となっている。引き続き、シャドーバンキング問題がくすぶる中国経済の急減速と、米国金融緩和の出口戦略をめぐる混乱等から新興国・資源国経済の低迷が長引くリスクには留意する必要がある。

(注) トヨタ自動車のジム・レンツ専務役員（北米本部長）は11月20日、2013年の米自動車市場が1550万台と前年比100万台増の大幅な伸びを見込むのに対し、潜在需要の多くが満たされたため、2014年の市場は1600万台弱で、増加幅は2013年の半分（50万台）程度にとどまるとの見方を示した。

(3) 設備投資

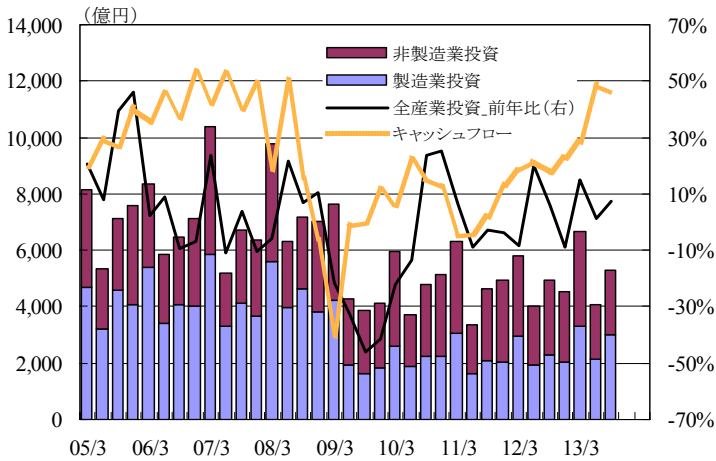
法人企業統計調査（大企業）の設備投資額は、7-9月期は前年比+7.4%と、4-6月期の同+1.3%から加速した（第11図）。

一方、12月の日銀短観による2013年度設備投資は前年比▲2.4%と、9月調査時から大幅に下方修正されマイナスに転じた（第5表）。ただ、これは非製造業大企業に属する電気・ガス事業会社の下方修正によるものであり、電気・ガスを除くベースでは前年比+10.0%と、引き続き高い伸びが計画されている。

中長期的には、国内自動車生産台数が減少するとの懸念や、自動車生産拠点として東北・九州の相対的地位が上昇すると見込まれていることなど、東海地域の設備投資を相対的に下押しする要因も存在する。

しかし、円安などにより輸出企業を中心に製造業では業績・キャッシュフローが改善し、先送りされていた維持・更新投資等が顕在化すると期待される（第12図）。また非製造業では、eコマースの拡大を受けた大規模物流施設への投資や、名古屋駅前の再開発等都心部のビル立て替え、競争力強化・シルバー層の個食市場の取り込みを狙ったコンビニ・スーパー等の新規出店・改装など、幅広い業種で投資意欲の盛り上がりが見えつつあることなどから、2014年度も設備投資は堅調に推移する見通しである。

第 11 図: 大企業の設備投資(東海)



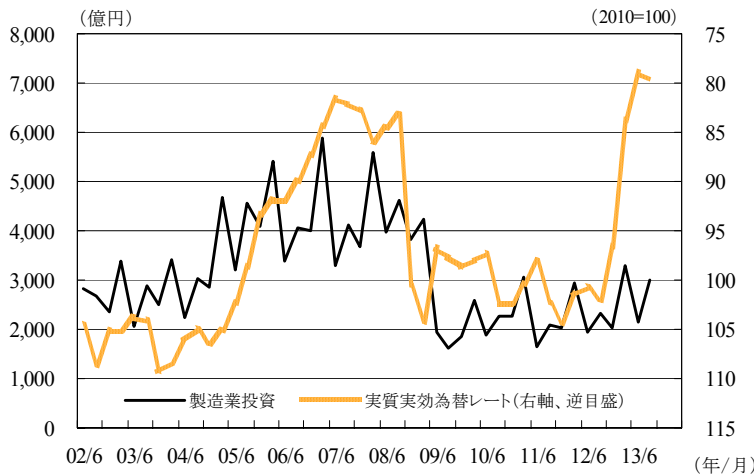
(注) 1. 東海は愛知、岐阜、静岡、三重の4県
 2. 資本金10億円以上、含むソフトウェア
 3. キャッシュフロー＝経常利益×(1－法人実効税率)＋減価償却費
 (資料) 東海財務局「法人企業統計調査」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第 5 表: 設備投資の伸び(日銀短観)

	東海				全国	
	全産業		全産業		製造業	非製造業
	製造業	非製造業	製造業	非製造業	製造業	非製造業
<電気・ガスを含む>						
2011年度	1.8	5.5	▲1.4	1.7	5.2	▲0.2
2012年度	12.5	12.1	12.9	4.7	0.8	6.9
2013年度(計画)	(8.4)	(13.5)	(3.8)	(5.8)	(8.5)	(4.4)
<電気・ガスを除く>						
2011年度	2.0	5.5	▲2.7	2	5.2	0.0
2012年度	11.4	12.1	10.4	5.2	0.8	8.2
2013年度(計画)	(10.4)	(13.5)	(5.7)	(5.9)	(8.5)	(4.3)

(注) 1. ()内は前回9月調査
 2. 東海3県に本社(事業所もあるが少数)を置く670社の集計であるが、投資の支出先は3県に限定されず。
 (資料) 日本銀行名古屋支店「短観」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第 12 図: 為替レートと製造業の設備投資(東海)



(資料) 東海財務局「法人企業統計調査」、INDBより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

3. 家計部門の動向

(1) 雇用

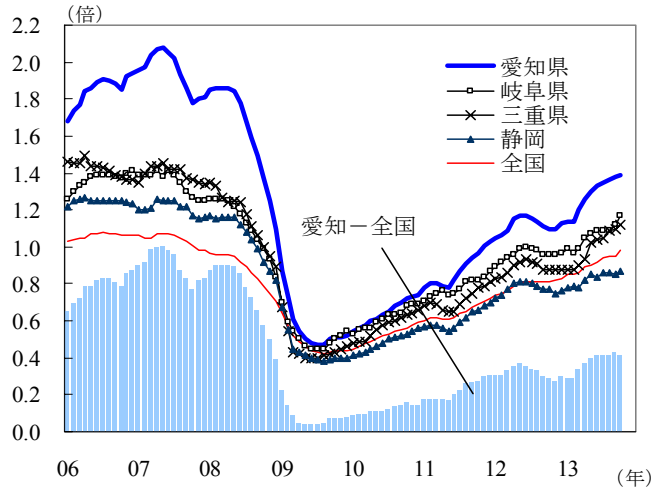
東海地域の雇用情勢は、改善が続いている。

愛知県の有効求人倍率は、2012年11月を底に緩やかに上昇(第13図)。他県も同様の傾向となっている。

製造業の所定外労働時間をみると、国内完成車生産のピークアウトと同時に所定外労働時間も減少に転じたが、緊急経済対策に基づく公共工事や住宅着工など、完成車生産以外の分野が堅調に推移し、全産業ベースの所定外労働時間は高水準を維持している(第14図、第15図、第19図)。

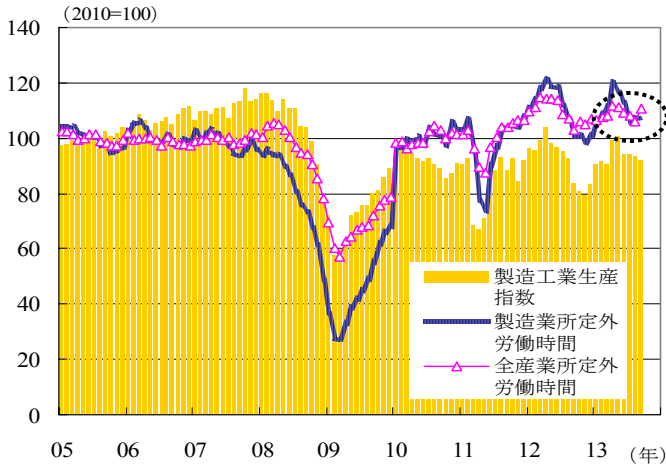
今後に関しては、消費税率引き上げ後、一時的に停滞する動きがあるとみられるが、基調としては所定外労働時間、有効求人倍率ともに改善が進むと考えられる。

第 13 図:有効求人倍率



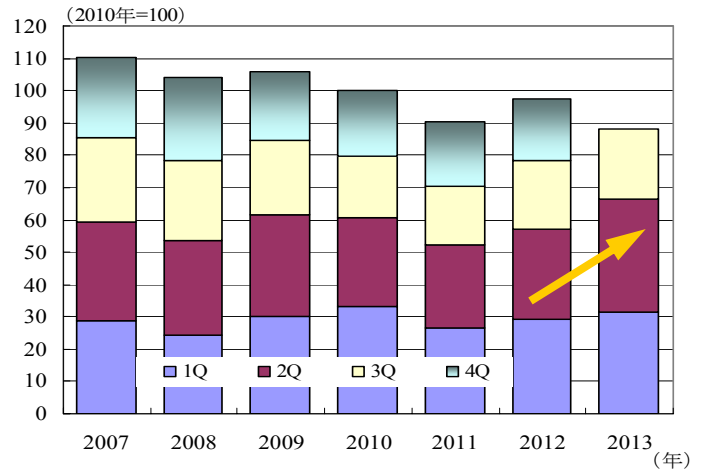
(注)1. 有効求人倍率=有効求人数/有効求職者数
2. 季節調整値
(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第 14 図:愛知県 生産と所定外労働時間



(注)1. 事業所規模5人以上
2. 季節調整値
(資料)愛知労働局「愛知県の労働」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第 15 図:公共工事請負金額の進捗(東海)



(注)1. 東海は愛知、岐阜、三重の3県。
2. 2013年3Qは10-11月の2ヶ月分。その2ヶ月分の前年比伸び率を3Q全体に適用。
(資料)北海道建設業保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)
「公共工事前払保証統計」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(2) 個人消費

東海地域の個人消費は、概ね好調に推移している。

乗用車販売は、2012年9月のエコカー補助金終了後の反動減の局面を抜け出したことに加え、2014年4月の消費税率引き上げを前にした駆け込み需要の顕在化により、足元は前年比2桁超の伸び率となっている(第16図)。また家電販売も、前年比フラット近辺にまで持ち直した。

小売主要3業態の販売状況に関しては、コンビニの拡大傾向が続いている中でスーパーがマイナス基調から脱却。全体として前年比1桁前半のプラス基調で推移している(第17図)。

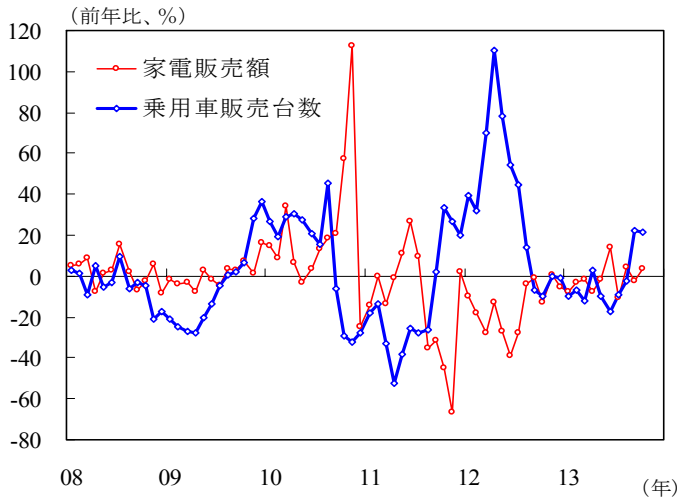
雇用者所得をみると、高水準の生産・企業活動等を受けて2013年1-9月の実質賃金は前年比プラスに転じている(第18図)。

当面、消費税率引き上げを前にした駆け込み需要で、個人消費は堅調に推移すると考

えられる。

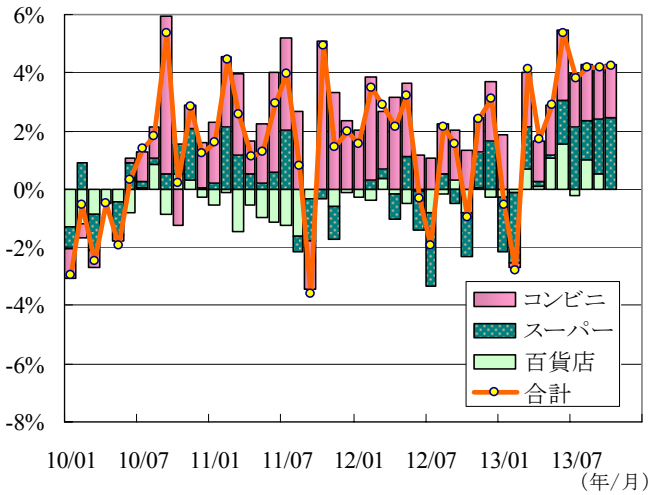
その後、消費税引き上げ直後の4-6月期には駆け込み需要の反動減と各種増税・社会保険料の負担増で、一旦かなりの落ち込みを余儀なくされようが、好調な企業業績を背景に政府要請も加わり、賃上げの動きが一層拡大し、2014年度の実質賃金は、年度を通してみるとプラスを維持できると考えられる(第6表)。7-9月期には需要が戻り、2014年度の個人消費は前年比フラット程度まで持ち直す見通し。

第16図:耐久消費財の販売動向(東海)



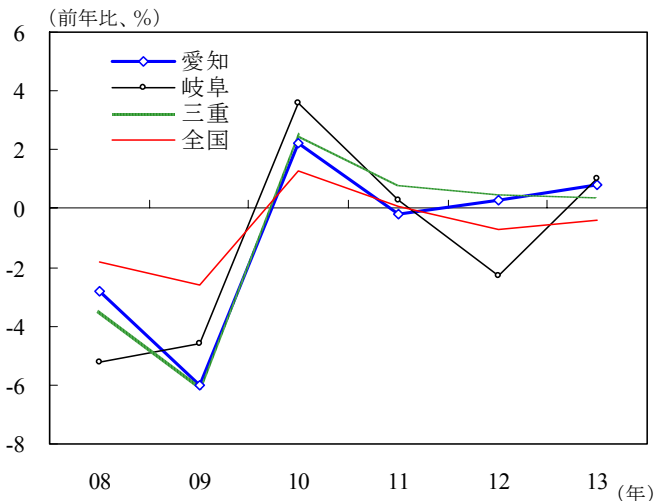
(注)1. 家電販売額は愛知・岐阜・三重・静岡・富山・石川・長野
2. 乗用車販売台数は愛知・岐阜・三重・富山・石川。軽自動車を含む
(資料)Gfk Japan、日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」
全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売」より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第17図:小売主要3業態の業態別内訳(中部)



(注)1. 中部は愛知、岐阜、三重、富山、石川の5県
2. 当室による季節調整値
(資料)中部経済産業局「管内大型小売店販売概況」等より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第18図:実質賃金



(注)13年度は、愛知・岐阜・三重は1-9月平均値、
全国は1-10月平均値の前年比をベースに換算
(資料)厚生労働省「毎月勤労統計」、各県統計
より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第6表:東海3県本社所在上場企業の経常損益

	過去 ピーク年度	ピーク比(ピーク=100.0)		
		2012年度	2013会社予想	2013コンセンサス予想
製造業全体	2007	61.3	91.0	100.0
製造業全体(トヨタ自動車を除く)	2007	67.3	86.2	91.0
食品・繊維	2004	98.0	83.1	86.2
化学・窯業	2007	61.8	90.5	92.8
鉄鋼・金属	2005	67.3	80.0	86.5
機械	2006	57.8	68.3	72.8
電機	2006	33.0	49.4	52.2
輸送機械	2007	62.1	94.3	104.4
輸送機械(トヨタ自動車を除く)	2007	74.5	95.3	100.8
非製造業全体	2007	85.4	89.6	94.8
非製造業全体(中部電力を除く)	2012	100.0	112.3	115.8
建設・不動産・電気工事	2007	83.6	103.7	105.5
情報・通信、その他	2005	89.3	111.6	111.6
商業	2007	98.8	116.8	118.1
運輸・倉庫	2012	100.0	107.8	112.8
サービス	2009	-0.6	-24.7	-16.2
サービス(中部電力を除く)	2006	86.3	94.8	98.3
全産業	2007	65.4	90.7	99.2
全産業(トヨタ自動車を除く)	2007	73.5	87.4	92.3
全産業(中部電力を除く)	2007	68.1	95.3	103.6
全産業(トヨタ自動車・中部電力を除く)	2007	79.5	96.7	101.2

(注)愛知・岐阜・三重県に本社を置く上場企業146社の経常損益額を集計
(資料)各社HP、カブドットコム証券等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(3) 住宅着工

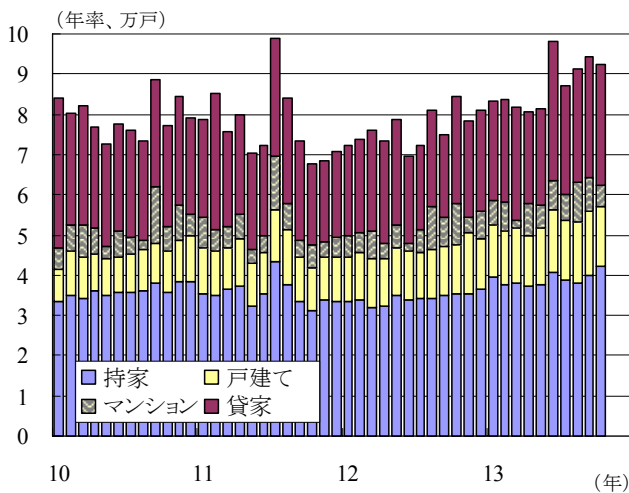
東海地域の住宅着工は、2012年6月を底に持ち直しの動きが続き、2013年6月以降、直近データとなる10月まで年率換算9万戸前後の高水準で推移(第19図)。2014年4月の消費税率引き上げをにらみ、住宅購入の動きは活発に推移したが、足元では既に着工のピークは過ぎたとみられる(第20図)。

今回は、前回(1996年)発生したような大幅な駆け込み需要とその反動を減殺すべく、住宅ローン減税の控除対象ローン残高が2014年4月以降はそれまでの2千万円から4千万円に倍増されることなどの対策が講じられている。その結果、所得とローン金額の組み合わせによっては、消費税率引上げ後に物件を購入した方が、税負担額が小さくなるケースもある。従って、本来ならば駆け込み需要は相当程度抑制されうると考えられる。

しかし、2013年1-10月累計ベースの着工件数が前年比+15%強と大幅な伸びとなったことに鑑みると、駆け込み需要だけにとどまらず、住宅価格の上昇期待や、建築コストの上昇・住宅ローン金利の先高感に対する警戒など、様々な要素が一体となり需要を押し上げたと考えられる。

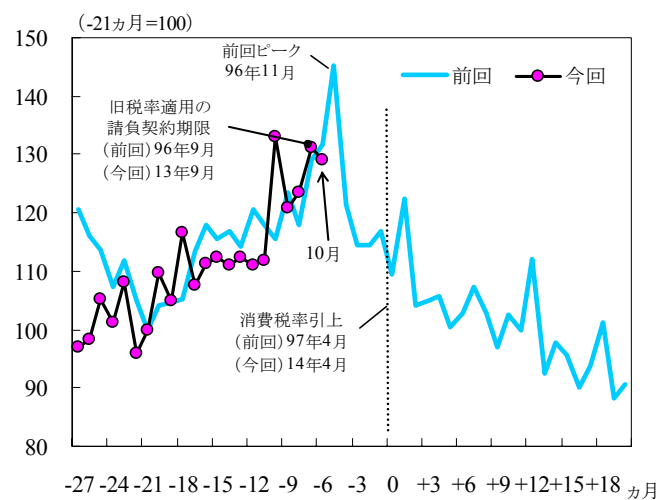
こうしたこと等を踏まえると、今後それなりの反動減は避けがたく、2014年度の住宅着工件数は同1桁半ば程度のマイナスになる見通し。

第19図:新設住宅着工戸数(東海)



(注) 東海は愛知、岐阜、三重の3県。季節調整値は当室試算
(資料) 国土交通省「建築着工統計」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第20図:新設住宅着工戸数(東海)前回税率引上げ時との対比



(注) 1. 東海は愛知、岐阜、三重の3県。季節調整値は当室試算
2. 前回は、税率引き上げ前の直近の底である95年7月(引き上げ前21ヵ月)を100とする指数。今回は、引き上げ前21ヵ月である12年7月が100となる
(資料) 国土交通省「建築着工統計」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

以上

(H25.12.25 富田 潤 jiyun_tomida@mufg.jp)

発行：株式会社 三菱東京UFJ銀行 経済調査室(名古屋)

〒460-8660 名古屋市中区錦 3-21-24

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。